

松井二郎による社会福祉理論研究の再検討

——その特徴・限界・現代的意義——

伊 藤 新一郎

松井二郎による社会福祉理論研究の再検討

——その特徴・限界・現代的意義——

伊藤 新一郎

Shinichiro ITO

目次

1. はじめに
 - (1)研究の背景と目的
 - (2)先行研究
2. 科学観と社会福祉学の位置づけ
3. 松井による理論研究の要諦
 - (1)「社会福祉理論の体系化をめざして—諸理論の検討—」
 - (2)『社会福祉理論の再検討』
 - (3)「社会福祉再編期における社会福祉理論の課題」
4. 考察
 - (1)松井による理論研究の特徴
 - (2)松井による理論研究の限界
5. おわりに
 - (1)松井による理論研究の現代的意義
 - (2)本研究の限界
 - (3)理論研究の今後に向けて

[Abstract]

Review of Social Welfare Theory Research by Jiro Matsui

The purpose of this paper is to examine and consider the theoretical research by Jiro Matsui, including a critical point of view, and to clarify the features, limitations and modern significance. Matsui as a social welfare theoretic researcher in the previous study has almost no evaluation and is a blank for research. This research focuses on that. The characteristic of Matsui's theoretical research is showing a negative view of academic uniqueness of social welfare studies, critically examining the existing welfare theory from the viewpoint of structural function analysis, and making clear the theoretical limit from the three perspectives (politics, economics, and society). However, the limitation is limited to the theoretical problem, and it lies in not establishing its own theory. On the other hand, its contemporary significance can be found in three points: "attention to politics," "welfare state analysis viewed from social welfare," and "reexamination of the uniqueness of social welfare".

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

今日、社会福祉理論研究（以下、理論研究）は停滞・閉塞状況にある。例えば、日本における社会福祉学⁽¹⁾の総本山ともいえる一般社団法人日本社会福祉学会の機関紙『社会福祉学』において、理論研究に分類される掲載論文は極めて少ない。学会機関誌の状況が当該研究の全てを表すものではないとしても、現状をある程度反映していると推測はできる。学術論文のみならず、理論研究に連なる専門書等の出版状況も同様である。

この状況に対するある種の“憂い”を感じ

つつも、“時代の趨勢”として受け止めるべきなのであろうか。“憂い”は社会福祉学の対象範囲が政策・実践の両面で広がりを見せ、また「福祉」を扱う他学問領域が爆発的に増加した今日、「社会福祉学＝学際的研究」という定位⁽²⁾への何ともいえない想いがあるからこそかもしれない。

理論研究の停滞・閉塞状況は、すでに四半世紀前から複数の研究者によって指摘されており、今日になって生じた事態ではない。今日は過去の延長線上に位置づいている（同様の状況が四半世紀以上継続している）と理解するのが適切であろう。

理論研究の状況を悲観的に捉える立場は、

キーワード：松井二郎，社会福祉学，社会福祉理論，福祉国家

Key words：Jiro Matsui, Study of Social Welfare, Social Welfare Theory, Welfare State

決して社会福祉学における対象別・分野別・問題別へのミクロ実践研究，頻繁に変更・改正される制度・政策のマクロ研究の興隆を否定するものではない。社会福祉学が何らかの解決・解消すべき現実（人間の生・暮らし）を扱うという認識に立てば，より“実践的”で“現実的”な課題解決を目指す研究の促進はあるべき姿として正しいといえる。むしろ筆者の中にあるのは，「実践の学／課題解決の学」としての社会福祉学の性格が強化されるのと反比例し，理論研究はその存在感を失っていることへの“憂い”と同時に，その現実への疑問である。

社会福祉学が「実践の学／課題解決の学」だとしても，「社会福祉とは何か」（＝その原理・理念・歴史・対象・機能・存在意義）という根源的な問いと，それに対する総体的応答としての理論構築・理論刷新という理論研究が担うべき作業の継続必要性は，（変化するもの／変化しないものの両方を含みながら）学問としての発展・進化のみならず，その社会的有用性を提示し続ける意味でも不変に思えるのである。

このような認識に基づけば，社会福祉学における理論研究について今一度検討・考察を加えることは，今日，停滞・閉塞状況にあるとされる当該研究の今後を展望するためにも有益であろう。

そのために，本研究では松井二郎による理論研究を取り上げる。松井は1980年代～2000年代における日本の社会福祉学を代表する理論研究者の一人といえるが，その研究業績に関する包括的な検討や評価はほぼ皆無であり，研究上空白となっている。理論研究の停滞状況を「学問的危機」として捉えながら指摘し，1990年代のいわゆる福祉国家再編期／構造改革期以降を含めて理論研究を行った松井を取り上げることは，今日，社会福祉理論およびその研究が直面する課題とその背景を浮き彫りにし，今後の展望を描く上で有効と思

われる。

以上より，本研究は松井二郎による理論研究について批判的視点を含めて検討・考察し，その特徴・限界・現代的意義を明らかにすることを目的とする。研究の視点は次の2点である。

第1に，松井の研究業績からその“科学観”とそれに基づく社会福祉学に対する基本的認識・立場を確認する。この作業は松井の理論研究の基礎を知る上で有効である。その素材として1978年の論文を取り上げる。第2に，本研究では松井の研究業績全てではなく，数ある中から筆者が理論研究に連なると判断した3つの主要業績（1982年・1992年・2002年）のみを取り上げ，それらの論旨を中心に具体的な検討・考察対象とする。

(2) 先行研究

日本における戦前・戦後を含めて理論研究に関連する先行研究は膨大な数に上り，それら全てを本研究においてカバーすることは筆者の能力および紙面の関係上困難である。ここでは「社会福祉本質論争」に代表される国内の戦後社会福祉理論の展開等について論じているものを中心として，主要なものに限定した上で列挙しておきたい。

日本における戦後社会福祉理論の考察を行っている論考としては，三浦（1974ab），吉田（1995），宮田（1996），岡田（1998），田中（1998），秋山（2000），松本（2000），古川（1994，1998，2002），真田（1994，2005）がある。

また，理論研究の停滞への懸念に関する指摘は，古川（1994），田中（1998），岩崎（2011）にみられる。社会福祉基礎構造改革を経た2000年代以降における展開を踏まえ，社会福祉学における転換期の社会福祉理論の再構築については古川（2001），社会福祉におけるパラダイム転換の議論への問いを論じたものとして岩田（2007）をあげることができる。

近年でいえば、社会福祉理論（あるいは原論）に関する主要論文を掲載した『リーディングス日本の社会福祉1』（2011）が出版されている。最新のものとしては、それ自体理論研究を意図したものではないが、現代における社会福祉の多様性と矛盾を踏まえた新しい解釈を試みたのが岩田（2016）である。

本研究の目的に照らした場合、松井に関する直接的な先行研究としては吉田（1995）があげられる⁽³⁾。吉田は、1980年代～1990年代における社会福祉の理論的「混迷」を指摘した松井を肯定的に評価しつつも、それを踏まえた「新たな理論モデル」の構築には至っていない点を指摘した。その意味からすれば、松井の理論研究がパラダイムの前段階としての「松井理論」としても完成されたものではないと評していると理解できる。

2. 科学観と社会福祉学の位置づけ

かつて吉田（1995：1）は、社会福祉が「学」として成立するのは将来であり、未だ学問的にも経済学その他のような「絶対的」独自性を持たず、その性格も新興の科学と同じように「相対的」独自性にあるとしていた。この問題について松井はどのような立場をとっていたのであろうか。ここでは、松井による理論研究の前提となる科学に対する認識（科学観）と社会福祉学の位置づけについて確認する。これにより、理論研究者として松井が社会福祉学をどのように捉えていたのか、社会福祉理論の課題をどのように整理し、克服しようとしたのかを知る手掛かりが得られる。ここでの素材は1978年に『北星論集』（北星学園大学）掲載論文「福祉社会学の構想（I）：福祉と構造機能分析」（以下、1978年論文）である。

松井（1978：1-2）は、社会福祉学に対する自らの認識を表明するにあたり、「通常科学」の条件⁽⁴⁾について次のように述べてい

る。「ある学問が『通常科学』の地域を獲得するためには、その学問の研究者・実践者が直面している諸課題を適切に解きうるとみなされた分析方針、準拠枠、概念枠組み、分析道具、命題、理論の総体、すなわちパラダイム（paradigm）が、その学問の従事者によって構成されるコミュニティのメンバーに共有され、かつそれを標準的な思考のルールとして受けいれるというコンセンサスが形成されなければならない。」

つまり、学界における「標準的思考のルール」として受け入れられるようなパラダイムの存在を不可欠の条件としていたのである⁽⁵⁾。

これを社会福祉学に当てはめた場合、「通常科学から遠い位置にあることを認めざるをえない」というのが松井の見解⁽⁶⁾であった。その理由として、社会福祉に対する既存のアプローチは「福祉論」にすぎず、命題体系をもった理論と呼ぶには程遠い実態にある点を指摘した⁽⁷⁾。よって、社会福祉学が「通常科学」としての地位を獲得するには、従来の「福祉論」が「解決を迫られている理論的課題」を整理し、それを適切に解きうるようなパラダイムを提起することが不可避であるとの立場であった⁽⁸⁾。

3. 松井による理論研究の要諦

(1) 「社会福祉理論の体系化をめざして—諸理論の検討—」

本論文（以下、1982年論文）は1982年『社会福祉研究』（鉄道弘済会）に掲載されたものだが、その構想の下敷きは1978年から1980年にかけて「福祉社会学の構想（I）～（III）」として『北星論集』（北星学園大学）に投稿された3本の論文である。その内容をコンパクトに整理したのが1982年論文であり、「福祉論パラダイムの再構築のための準備作業」と位置づけられている。以下、その要点を概観していく。

まずは問題整理の方法について、松井は既存の福祉論（としての社会福祉理論研究）にみられる「政策論体系」「技術論体系」という二分法の系譜による分類を、そのメリットも認めつつ批判的にみている。それは「政策論体系」と「技術論体系」という系譜による分類が、それぞれが依拠する「科学的方法論」への焦点化が弱く、むしろその視角から得られた結果への認識対象の差異（あるいは強調点の差異）に注目していることである。その結果、「分類の便利さはあっても、方法論的基礎への関心がいつしか薄らぎ、新たな福祉論パラダイム形成への手ごかりを見失わせる」（松井1982：8）ことになるという。そのため、松井は「それぞれの福祉論が依拠している科学的方法論の差異に注目して分類をおこない、それぞれそれぞれの系譜の福祉論に内在している理論的課題を整理する」（松井1982：8）という方法を採用した。そして、既存の福祉論について細部の差異を捨象した上で典型的の把握として「構造機能分析⁹⁾に準拠した福祉論」と「マルクス主義に準拠した福祉論」¹⁰⁾の2つを設定した。代表的な理論研究者の先達として前者は岡村重夫、木田徹郎、嶋田啓一郎を、後者として孝橋正一をあげている¹¹⁾。

次に、2つの福祉論が直面している理論的課題についてみていく。「構造機能分析に準拠した福祉論」の課題として3点をあげている。①構造機能分析の部分的な適用¹²⁾にとどまり、それが持つメリットを十分に活かされていない（結果としてマクロレベルの福祉への接近可能性を閉ざしてしまった）。②①から派生的に生じる点として社会福祉政策の位置づけの不十分さや欠如がみられる（個人レベルの欲求充足に焦点をおくソーシャルワーク実践に傾斜している）。③（特に岡村の場合）社会システムの統合的側面が強調され、そこに内在するコンフリクトへの注意が不十分である¹³⁾。

一方、「マルクス主義に準拠する福祉論」の課題としては、①マクロレベルの構造諸矛盾が人間の日常生活において顕在化していく過程の分析が不十分である。②①から派生するものとして社会福祉政策の位置づけは可能であっても、人々の具体的な生活場面に焦点をあてたソーシャルワーク実践の位置づけと内容が不明確である。③社会的必要の欠乏状態について、「賃金・所得の僅少性」という側面からのみ説明しようとするという極めて限定的な把握になっている¹⁴⁾。④社会政策に対する社会福祉政策の補充性が指摘されているが、それが依拠する原則や固有のメカニズム¹⁵⁾の究明はなされていない、というものであった。

以上より、松井が1982年論文において導出した二つの系譜の福祉論が解決を迫られている課題とは、「社会福祉政策」「ソーシャルワーク実践」「運動」を論理的に首尾一貫した形で相互連関的に位置づけていくことであった（松井1982：12）。その方法として個人と社会に関する適切な動的連関モデル（=社会システムの定常=変動一元論）の必要性を述べた¹⁶⁾。その際、社会福祉政策とソーシャルワーク実践は、社会システムの社会制御メカニズムの一つとして位置づけられながらも、両者は社会制御のレベルが異なるものとして区別されなければならない（松井1982：13）。その結果として、両者は相互に自律性をもちながら区別されつつ、人々の福祉実現という目的に対して相補的な関係にあるものとして配置される必要性を主張した。

福祉論パラダイムの再構築に向けて、松井が1982年論文で述べた結論は、次の内容に集約できる。「社会福祉理論の体系化とは、科学方法論異なる2つの系譜の福祉論体系を統合することではなく、それぞれの系譜の福祉論体系が、準拠する方法論的基礎を整備することによって、それぞれの理論的課題を克服し、福祉論パラダイムを精緻化することにあ

る」(松井1982:13)。

(2) 『社会福祉理論の再検討』

松井の理論研究における代表的業績が1992年に出版された著書『社会福祉理論の再検討』(以下、『再検討』)である。この「はしがき」において、松井は理論研究の沈滞化状況について言及した上で、その背景(外的要因)としてグラント・セオリー(マルクス主義あるいはパーソンズ社会学)の揺らぎを指摘した。また、A. W. Gouldnerを例にその影響を受けた具体的な変化として「研究活動の制度化(体制化)」「研究テーマの細分化」を挙げた⁽¹⁷⁾。また、社会福祉理論に直接的に関わる内的要因として次のように述べている。

「わが国における社会福祉理論の先行業績(例えば、竹中理論、孝橋理論、岡村理論、嶋田理論)は、…略…今日の先進資本主義諸国が多かれ少なかれ直面している福祉国家の“ゆらぎ”の局面において、理論モデルとしての有効性と説得力に陰りが見え始めたのであった」(松井1992:ii)。

そして、この状況は決して日本のみならず、西欧諸国においても共通する現象として確認できることを指摘したのである。

このような基本認識の下、松井は『再検討』の目的について、「社会福祉理論の先行業績を再検討し、福祉国家の“ゆらぎ”の局面における理論的限界を明らかにするとともに、その克服に向けたささやかな取り組み」としている。本研究では、『再検討』の主に第1章および第2章の一部を考察対象とする⁽¹⁸⁾。その理由は、それらが松井による社会福祉理論の再検討における要諦といえる視角および分析を含んでいるためである。

上記について概観するにあたり、松井が提示した社会福祉理論の定義⁽¹⁹⁾について確認しておきたい。その内容は次のとおりである。「社会福祉制度の歴史的生成・変動過程を広く社会の構造的諸領域に関連づけて分析する

とともに、社会の構造的脈絡のなかで社会福祉制度が果たしている諸機能を分析することを主に任務とする研究領域」(松井1992:i)。

以下では『再検討』の要諦についてみていくことにする。最初にいわゆる「社会福祉本質論争」が残した理論的課題として松井は2点を挙げている。第1に、社会福祉における「経済的なるもの(経済システム)」と「社会的なるもの(価値・規範システム)」の関係をめぐる問題である。これは、社会福祉を分析する際に「社会構造のいかなる脈絡に関連づけて理解するか」という対立をさす。第2に、社会福祉の機能に関する問題である。それは、「関連づけられた構造的脈絡と構造的諸単位に対して社会福祉はどのような機能を果たすか」というものである。

これを踏まえ、松井(1992:7-31)が先の4つの先行業績を再検討した結果をごく簡潔に述べるならば次のようになるだろう⁽²⁰⁾。竹中理論は社会福祉を「社会的なるもの」、特に「要援護性の社会的認識」の観点から説明し、社会福祉が「社会的なるもの」に対して常に積極的機能を果たすとしている。孝橋理論は社会福祉を「経済的なるもの」から位置づけ(社会的問題に対する社会事業)、社会福祉の機能として資本主義経済の維持・存続への積極的な貢献と位置づけている。岡村理論は社会福祉を「社会的なるもの」から理解し、構造的諸単位への積極的機能を強調するものである(社会福祉の限定/固有性)。嶋田理論は社会福祉を「社会的なるもの」と「経済的なるもの」との相互連関から理解し、社会福祉の機能として積極的機能のみならず逆機能の観点から分析する必要性を提起している。

松井は4つの理論の中でみた場合、嶋田理論が今後の社会福祉理論の発展にとって示唆的であるとみていた。一方で、社会福祉理論の再構築を試みようとするれば、「社会的なるもの」と「経済的なるもの」という2つの構

造的脈絡における相互連関の視点を導入するのみでは不十分であり、いまひとつの構造的領域として「政治的なるもの」の重要性を指摘した(松井1992:33)。そして、先の4つの理論における「政治的なるもの」の位置づけを考察した上で、それらの理論的課題を提示したのである。

そのポイントは、総じて先行業績にみられる理論が、「社会福祉(福祉国家)の推進・拡大の局面に対応した理論モデル」(松井1992:42)としての特徴を持っていた点である。そこから引き出される理論的限界として、2点を指摘している。第1に、3つの構造的諸領域の相互連関の適切な枠組みが欠如していたために、社会福祉(福祉国家)の存立構造に内在する緊張の構造的源泉とその顕在化に目を向けることができなかった。第2に、社会福祉(制度)の積極的機能を著しく強調した結果、利害の異なるさまざまな社会的単位(個人/集団)に対して非統合的な結果をもたらす可能性を排除したことである。その結果、社会福祉(福祉国家)の新たな局面への移行に伴い、現実との乖離が顕著となり、理論モデルとしての妥当性を狭めることとなった(松井1992:42-43)。

以上を踏まえつつ、松井が『再検討』で示した「福祉国家の危機」時代を踏まえた社会福祉の存立構造を理論的に解明するものとしての社会福祉理論に必要な視点は、次の3点に集約できる(松井1992:45)。

- ①社会福祉を分析する際には「経済的なるもの」「社会的なるもの」に加えて「政治的なるもの」という構造的領域を取り込む必要がある²¹⁾。
- ②社会福祉を3つの構造的領域に関連づけて説明する際、それぞれがある範囲内で独立して変化するものであるため、結果として構造敵領域間には対立・緊張の可能性をはらむ²²⁾。
- ③社会福祉と3つの構造的領域との間の機

能的連関を、積極的機能関係のみならず逆機能的関係も含めて検討する。

(3) 「社会福祉再編期における社会福祉理論の課題」

この論考は『講座 戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望』シリーズの「Ⅱ思想と理論」に掲載されたもので、以下「2002年論考」とする。「2002年論考」は4つの柱から構成されている。第1に『再検討』で扱った戦後(日本)の社会福祉理論の特徴は再掲だが、それに加えて「福祉国家(拡大期)」をキーワードとして西欧の社会福祉理論の特徴についても整理している。第2に福祉国家の“ゆらぎ”と“危機”以降、それまでの社会福祉理論の限界が露呈しはじめ、新自由主義およびそれと一体化した福祉ミックス論の台頭について論じている。第3に日本における反福祉国家パラダイムの政策動向をフォローし、それが果たしている機能を明らかにしている。第4に社会福祉理論が直面している課題について考察している。

本研究では、以上の4つの中から研究目的に即して第1・第4の柱についてその要旨を取り上げることとする。はじめに日本・西欧における社会福祉理論の位置づけであるが、『再検討』で扱った4つの理論のうち岡村理論は除かれ、取り上げているのは竹中理論、孝橋理論、嶋田理論の3つのみである。西欧の理論としては、英国を例としてR.M. Titmuss および T.H. Marshall に加え、マルクス主義の系譜について紹介している²³⁾。なお、松井はこれら3つの理論を、日本における竹中理論、孝橋理論、嶋田理論のそれぞれと対応関係にあると述べた上で、次のように総括した。

「総じて、この期の社会福祉理論は、福祉国家の推進・拡大の局面に対応した理論的特徴(福祉国家の推進・拡大パラダイム)をもっていたのであるが、福祉国家の新たな局面

(福祉国家の危機と再編)への移行にもなつて、現実との乖離が目立ちはじめ、理論の妥当する範囲を著しく狭めることになった」(松井2002:176)。

この見解は『再検討』での記述と同様で、10年を経過した段階でもその立場は維持されていることがわかる。

次に第4の柱であるが、福祉国家の再編期における社会福祉理論の課題について松井(2002:204-211)は以下のように整理している。それは、松井による理論研究のひとつの総括的な内容を含んでいると思われる。

- ①戦後から高度成長期において、社会福祉は「非市場原理」に依拠することで固有性とアイデンティティを形成してきたが、今日では社会福祉への「市場原理」による浸食(福祉の市場化)により、その拡散(喪失)が起こりつつある(経済領域と社会福祉領域のボーダーレス化)。
- ②市場原理の浸透による社会福祉の固有性とアイデンティティの拡散は、「制度・政策」にとどまらず「ソーシャルワーク実践」においても妥当する。例えば、経済効率性とフィットした新たな実践形態の登場、実践における経済効率性の追求、実践のマニュアル化である²⁴⁾。
- ③日本の理論研究では、功利主義(的人間観・社会観)との対峙や社会福祉の必要性の思想的根拠(価値理念)に関する取り組みが弱い。社会福祉の必要性を憲法25条に求める段階に留まっている。
- ④社会福祉理論は、統合化されたセーフティ・ネットによる社会的公共空間の形成(=市民型福祉)²⁵⁾の実現に向けての構想力が問われている。

松井(2002:210)は、社会福祉における「市場原理の浸透」(福祉の市場化)が社会福祉の固有性とアイデンティティを拡散させ、ひいては社会福祉理論の固有性とアイデンティティの拡散へと連動していくことに懸念を示

しながら、福祉の市場化への批判的立場を鮮明にしつつ、社会福祉の必要性の思想的根拠(価値理念)への原理的探求が社会福祉理論の課題解決に求められるとした。加えて、社会の安定的機能の維持は市場原理のみでは実現できず、その限界を補うために非市場原理とセーフティ・ネットの諸制度・ルールが不可欠なことを再定義する必要性を主張したのであった。

4. 考 察

(1) 松井による理論研究の特徴

これまでみてきた内容を踏まえると、特徴として以下の5点が挙げられる。

第1に社会福祉学の位置づけである。「1978年論文」において、社会福祉学が「通常科学」となるには、従来の「福祉論」が解決を迫られている理論的課題を克服できるパラダイムの提起が不可避である立場をとっていた。つまり、少なくとも1970年代末時点において、松井は「社会福祉(学)」は“固有の学問領域 Discipline”ではなく“学問分野の1つ(論) Field”として認識していた。その一方で、「パラダイムの必要性」を主張していることから、“Discipline”としての社会福祉学の確立に関心を示していたことも伺える。この点からみると、松井は「応用科学」や「総合科学」としての社会福祉学を志向していたとは思われない。

第2に、社会福祉理論の再構築のための視点と方策である。「1982年論文」で2つの系譜の福祉論(政策論/技術論)の理論的課題を、「社会福祉政策」「ソーシャルワーク実践」「運動」を論理的に首尾一貫した形で相互連関的に位置づけていくことであるとし、その方法として「社会システムの定常=変動一元論」の必要性を強調した。このことから、松井が社会福祉理論の再構築において構造機能分析の立場をとっていたことがわかる。

また、「社会福祉政策」「ソーシャルワーク実践」の関係を、社会制御のレベルが異なるとしつつも、人間の福祉実現に対して相補的關係と位置づけた。そして、社会福祉理論の体系化は「科学方法論の異なる2つの系譜の福祉論を統合する」ことではなく、それぞれが準拠する方法論的基礎を整備することで先の理論的課題を克服し、福祉論パラダイムを精緻化することにあるとした。

第3に、福祉国家の“ゆらぎ”と“危機”を踏まえた社会福祉理論の定義である。社会福祉理論の定義を独自に示す研究者が多くない中で、『再検討』において自ら社会福祉理論の定義づけを行っている。松井の場合、社会の構造的諸領域（政治・経済・社会）から社会福祉を分析する重要性が強調されており、そこで「社会福祉制度」が果たす機能をどのように考察するかという見解が、社会福祉理論の定義にも反映されている。このことから構造機能分析の立場がみてとれる。

第4に、第3の点とも関連する福祉国家の再編期を踏まえた社会福祉理論に必要な視点の提示である。『再検討』の中で主要な社会福祉理論を「福祉国家の推進・拡大の局面に対応した理論」という共通性で括りながらその限界を指摘した。そして、時代の変化に適合した社会福祉理論の視点として「3つの構造的諸領域からのアプローチ」「3つの構造的諸領域間の緊張・対立可能性の想定」「3つの構造的諸領域と社会福祉の機能的連関について逆機能を考慮する必要性」を主張した。

第5に、福祉国家の再編期における社会福祉理論の課題に関する指摘である。「2002年論考」において、松井は1990年代以降を「福祉の市場化」とそれによる「社会福祉の固有性・アイデンティティの拡散」が、制度／政策のみならず実践レベルでも進行しつつある状況と認識し、それへの懸念および批判的立場を鮮明にしていた。

加えて、「功利主義への対抗の脆弱性」「市

民型福祉への構想力」を挙げた。そのような状況下における社会福祉理論の課題解決には、社会福祉の必要性を思想的根拠（価値理念）から原理的に問い直すことが不可欠であるとしている。

(2) 松井による理論研究の限界

松井による理論研究の特徴は上記のように5点見出されたが、その限界はどのように整理することができるであろうか。本研究では次の3点を挙げておきたい。

第1に、社会福祉学の位置づけと社会福祉理論の再構築に関するものである。松井が「1978年論文」で述べていた社会福祉学の位置づけは“Discipline”ではなく“Field”であったが、それが結果的にどうなったのか一連の業績をみるかぎりその点に関する言及は見当たらない。また、それに関連して松井のいう「通常科学=Discipline」としての社会福祉学を可能とする社会福祉理論の再構築についても未到達といえる。本研究で取り上げた松井の研究業績から考察するかぎり、当初松井が目指していた目標を可能とするようなパラダイムとしての社会福祉理論の構築には至っていない。この点は吉田（1995）が指摘した内容とも重なる。

また、松井の理論研究は全体的に「メタ（理論）研究」としての性質が強く、自らが仮説的に提示した理論的基礎や方法論に基づき（それは1982年論文・1992年著書で示されている）、パラダイムといえる前段階としての既存の福祉論の課題を乗り越えた新たな理論構築（理論モデルの提示）も十分とはいえない。その意味で松井の理論研究は、「理論生成」よりも「理論課題の抽出・明確化」に重きが置かれる結果となった。

松井は、3つの構造的領域から社会福祉へアプローチする必要性を述べ、それを踏まえ英国の社会福祉制度の歴史的展開について考察しているが、それが社会福祉理論の再構築

まで達してはおらず、当初の目論見は道半ばとなっていると評価するのが妥当であろう。

第2に、社会福祉理論の定義をめぐる点である。松井は『再検討』で示した「社会福祉理論」の定義で「社会福祉制度」という言葉を使っている。「1982年論文」では、社会福祉理論の体系化（再構築）を検討する上で、「社会福祉政策」「ソーシャルワーク実践」の2つをキーワードにあげ、その相補的關係を提示していたが、『再検討』では全体を通して「社会福祉制度」という用語が多用されている。

筆者の深読みかもしれないが、社会福祉制度を「社会福祉政策」と「ソーシャルワーク実践」を含むものとしているのか、両者の接合点として社会福祉制度を用いたのか、あるいは社会福祉理論の検討において松井の理論的基礎が変容したのか、疑問の残る点であるとともに釈然としない。ただし、「1982年論文」では「科学的方法論（方法論的基礎）の限界を克服すること」に重きが置かれていたのに対して、『再検討』では「社会福祉の存立構造」に焦点化されているようにも理解できる。その意味で、「1982年論文」と『再検討』の間には理論的断絶があるように思われ、それが前述した疑問にも繋がっている。

第3に、福祉国家再編期における社会福祉理論についてである。松井はこの時期の社会福祉理論の課題を「福祉の市場化（アイデンティティ問題）」「市民型福祉の構想」「功利主義への対抗の必要性」という3つに集約したが、この中で「市民型福祉の構想」についてその輪郭と基本的志向は理解できるものの、例えば「地域福祉論」や「福祉社会論」との関係等について不明瞭な部分も多く、「着想レベル」にとどまっていると言わざるをえない。さらに、それが社会福祉理論の再構築とどのように連関するのか（理論構築においてどのような位置づけになるのか）についても不明である。

また、「功利主義への対抗」のためには思想的根拠（価値理念）についての深化の必要性を指摘しているが、それは社会福祉の思想研究において一定の蓄積がなされてきたはずである。むしろ課題なのは、その研究成果が社会福祉理論の再構築と適切にあるいは十分に接続されなかった（取り込まれなかった）点にあると思われる。

5. おわりに

(1) 松井による理論研究の現代的意義

これまでの内容を踏まえ、松井による理論研究の現代的意義について考えてみたい。まず理論研究のみならず、学問的営為において共通するものとして「批判的思考」（批判的視点）と同時に自らの主張への謙虚さの重要性を示している点である。これは松井の研究者としてのポリシーともいえる。

特に、理論研究では既存の福祉（理）論の理論的射程（現実への説明力）やそれが依拠する基礎の矛盾・課題を鋭く指摘しなければ、新しい理論構築への途は期待できない。その意味で現実を批判的に考察する視点と態度が強く要請される。今日の社会福祉学においてはこれが弱まっているのではないか。松井の研究業績からは、先達への学問的挑戦によるそれらの乗り越えを意図した批判的思考の軌跡がみてとれた。既存の理論を称賛し継承するのではなく、「批判的思考の下で継承しようとする態度」が不可欠であることをあらためて思い知らされる。

一方で、「批判に対する頑なな自己防御（自己正当化）」は、理論研究の発展にとって最大の敵である」（松井1992：iii）と指摘していることからわかるように、他者の「批判的思考」を認めず、一切受け入れないという拒否的をとることは慎むべきであることを指摘している。自らの主張・立場への謙虚さの重要性を説いているが、言い換えれば「批判

的思考の相互性」という基本認識と態度こそが理論研究（広くは学問）を深化・発展させるという示唆を含んでいると理解できる。

次に、理論研究における「政治」の位置づけの重要性について指摘したことである。現代における社会福祉の理論的把握のためには、政治の視点が欠かせない。それは社会福祉が資源・サービスの分配に関わるテーマだからである。

例えば分配の対象、条件、内容、水準等はさまざまなアクターによる政治的闘い／駆け引きによって（それは最終的には民主主義的手続きを踏んで）決定されるとみるならば、社会福祉の範囲・対象の広がりが見られる今日では、「政治」は極めて重要な視点であり条件である。元来、社会福祉とは政治的な存在とみなすことも可能であり、「福祉政治」というキーワードが社会福祉に関する今日的議論の一角を占めていることは²⁸⁾、松井による指摘の的確さを表すものである。

人口減少、少子高齢化、財政問題などを抱えた日本の現状から未来を構想する場合、社会福祉をめぐる「政治への眼差し」はますますその重要性を増していくであろう。これは、理論研究に止まらず、社会福祉学にとっても見落とすべきではない視点である。

続いて、社会福祉の理論研究の立場からの福祉国家研究（福祉国家論）へのアプローチしたことである。松井は1980年代以降の福祉国家にみられる変化について（英国と日本を例に）考察したが、他の論者によって理論研究あるいは社会福祉学の立場から行われたものはほとんどない。多くの場合、理論研究の所与の条件・環境として福祉国家（政策の動向）を扱うことが多く、その意味で理論研究あるいは社会福祉学は福祉国家に対して受動的である。

しかし、松井の場合、理論研究の対象として福祉国家を取り上げたのであって、その動向をフォローしながら、それが社会福祉に与

える影響を捉え、それを理論的レベルで解明しようとした点は、今日においても重要な示唆を含んでいる。松井の研究姿勢および視点は、21世紀におけるポスト福祉国家が未だ定まらない状況において、新たな国家社会像を構想する（ポスト福祉国家の社会構想に寄与する）能動的な研究としての理論研究の可能性という意味で引き継がれるべきものと考えられる。

最後に、現代における社会福祉の固有性／アイデンティティ問題への言及である。「4. (1)」でも述べた通り、松井は「福祉の市場化」による社会福祉の固有性／アイデンティティの拡散について指摘したが、これは今日においても問うべきテーマであり続けている。むしろ、松井が指摘した当時よりもさらに多層化・多面化・複雑化したように思われる。いわゆる「新たな福祉ニーズ」やその背景にある「新たな生活問題（新たな社会問題）」の登場は、「福祉の拡大」や「福祉の普遍化」という文脈で語られることも少なくないが、その中で「社会福祉」の姿はますます鮮明さを喪失しつつあるようにも感じられる。

そのように考えると、松井の指摘は現代的課題へと通じるものであり、理論研究のみならず社会福祉学そのものに投げかけられている課題といえよう。

(2) 本研究の限界

本研究は、松井二郎による理論研究について批判的視点を含めて検討・考察し、その特徴・限界・現代的意義を明らかにすることを目的としてきたが、概括的な考察・評価に止まっていると言わざるをえない。今回は3つの研究業績を検討対象としたが、対象範囲をより広げることで、松井の理論研究の背景にある思想的立場や理論研究へと至る経過への考察も可能になると考えられる。

今後は、松井の理論研究について、本研究を踏まえさらに微細な部分まで立ち入って考察するとともに、その理論的拠り所・基礎基

盤をより詳細かつ網羅的に把握することが求められる。その作業を通して、今日における理論研究と福祉政策・ソーシャルワーク実践の動向と、松井による理論研究の理論的射程の関係についてより精密な考察・分析が可能になるだろう。以上は今後の課題としたい。

(3) 理論研究の今後に向けて

最後に、理論研究の今後に向けてのいくつかの素朴な疑問について述べる。まずあげられるのは、理論研究に対する時代の要請の有無である。換言すれば、「もはや社会福祉学に理論研究はさほど必要なものではないのか？」という問いである。

岩崎（2011：6）が指摘しているように、社会福祉領域を対象とする研究では、医学、看護学、保健学、心理学、社会学、経済学などといった隣接学問領域からのアプローチも増えている。こうした状況にあっては、他の領域との差別化を志向する「社会福祉とはなにか」という問いよりも、他の学問領域に対しても説明可能な、個別具体的な課題に対する実証的な研究が実践現場にとって喫緊の課題となっていると言えるかもしれない。

理論研究において長らく続いている停滞状況は、現代における理論研究への学界内の関心が乏しいのみならず、ひいてはその社会的必要性・有用性への疑義の表れなのであろうか。「実践の学／問題解決の学」としての社会福祉学が洗練される一方で生み出されていとも考えられる現在の状況は、学問としての社会福祉学の目指す姿にも直結するよう思われてならない。「根の浅い大木」のごとく不安定で危ういものにならないのかという懸念を感じずにはいられないのは筆者だけであろうか。

それらは「理論研究か／原論研究か」「原論構築のための理論研究か」という根源的な疑問も生起させる。かつて吉田（1995）は社会福祉理論の4つの選択基準を示し、また岩

崎（2011）は社会福祉原論の定義について述べている²⁷。少なくともこの2つが示しているものは同じものとは思われない。「通常科学」には「原論としての理論」が不可欠だとするならば、それは「応用科学」にもあてはまるであろうか。「応用科学における理論」は学際的視点から構成されると考えられるが、「応用科学における原論」となるとイメージが難しい。社会福祉学が「応用科学」であるならば、その「原論」をどのように位置付け構想すべきなのであろうか。「原理的問い」と「原論」は区別されなければならないだろう。

加えて、社会福祉学の教育における国家資格制度に基づく教育課程のあり方が、理論研究へ与える影響についても今後のあり方考える上での1つの論点となりうる。

以上のような理論研究をめぐる諸々の疑問は、適切な問題設定へと変換されることを通して、社会福祉学のこれからをどう描くという問いを提示することとなる。それに対する応答としての理論研究の重要性が再認識されることを期待しつつ、筆者もささやかながらその一翼を担うための作業を今後も続けたい。

追記

故松井二郎北星学園大学名誉教授（享年78）は、筆者にとって学部から大学院を通して7年間ゼミ生として直接学恩を賜った恩師である。筆者の現在は、恩師である松井先生の存在なしには到底考えられず、恩師との出会いにより筆者が教育研究の道を志す端緒を得たことは疑いようがない。言葉で全てを言い表すことが困難なほどの感謝である。学部1年次4月から受講した「社会福祉概説」以来、人生を終えられた今もなお、松井先生は筆者に影響を与え続ける特別な存在である。研究者として、教育者として、そして人間としての範を自ら示してくださった恩師の言葉、「伊藤くん、学ぶということは謙虚さが大切

なんです。学ぶ者は謙虚さが無いといけませんよ。己の至らなさ、無知を知ることが学問をするためには不可欠です。真理の探究にはそれが欠かせないのです。」大学院生であった筆者が松井先生の研究室で珈琲を飲みながら聞いたこの言葉は、これから先も筆者の中で生き続ける。恩師の背中を追うようにこの世界へ入った筆者は、これからも恩師を追い続けながら教育研究への精進とともに、人間としてのあるべき姿を模索し続けたいとの想いを強く抱くところである。松井二郎先生の安らかな永遠の眠りを心よりお祈り申し上げます。

【注】

- (1) “社会福祉学”と呼ぶべきか，“社会福祉研究”と呼ぶべきかについては、識者によって見解が分かれるところである。しかしながら、本研究ではこの点に対する回答を主眼としていないため、さしあたり学界内に見られる用法として“社会福祉学”と標記することとする。なお、「社会福祉は“学”なのか（そうではないのか）、そうであるならばどのような性格の“学”なのか」という問いは、重要テーマと考えられるため、別稿であらためて扱いたい。
- (2) 理論や方法の固有性によらず、研究対象の固有性（限定）により自らを定義する学問を一般に「応用科学」と呼ぶ。通常、応用科学は多様な学問から理論や方法を取り入れ援用する「学際的研究」となるため、独自の理論体系を明らかにすることが困難とされている。応用科学は現実的实践課題に答えることを主眼とする「実践の学」であり、その研究対象は「実践領域・分野」の区分によって体系化される。日本の社会福祉学は、このような性格をもつものとして説明されることが多い。ところが、「(社会)福祉」を研究対象とする他学問領域（看護学、心理学、経済学、社会学等）が多くみられる現在では、「研究対象の固有性」に基づく自己定義が難しくなっている。そうなると、社会福祉学の固有性を求めて理論研究の必要性が高まるべきであると考えられる。
- (3) 松井への言及がみられる先行研究として岩崎（2011）もあげられるが、その内容は「評価」というより「概要紹介」という性質が強いためここでは取り上げない。
- (4) クーン（=1971）より引用。
- (5) パラダイムの確立の重要性を認めつつも、松井とは異なった見解を示している立場が岡田藤太郎である。岡田（1998：341）は「学」の成立について、独自の方法论を重視するよりも、よりプラクティカルに一つのテーマをめぐっての知識の体系的論理的整理でよいという見解を示している。
- (6) 日本学術振興会による平成29年度科学研究費助成事業における「系・分野・分科・細目表」によれば、社会福祉学は人文社会系における社会科学の中で、分科としての社会学の細目に位置づけられている。このことが松井の言う「通常科学の条件」と異なった観点からなされていることは想像がつくが、（科学としての）学問的成立の主張する際の根拠とされることもあるのではないかと推測できる。日本の「社会福祉学」への痛烈な批判を展開しているものとして星野（2002）がある。これは「政策」と「実践」を含んだ存在としてのいわば「日本型社会福祉学」の問題について「国際性（国際標準）」の観点から論じている。異なる見解の例として例えば、一番ヶ瀬康子（1970：38-54）は次のように述べている。「固定化された前提のもとにおいて論証された知識の体系のみを『学』と称し、その伝承のみを『学』の伝承ととらえる風潮のなかでは、おそらく社会福祉学は、『学』とはいえない性格のものであろう。しかしそうではなく、『学』とは対象と方法の相互規定にもとづく認識過程の不断の追求とみなすならば、それはおそらく『学』でありうるものといえよう。別な表現でのべるならば、社会福祉学は、いわゆる閉ざされた体系の学ではなく、開かれた問題提起の学としての姿勢において、まさに現代の人間の状況ともっとも深いかわりをもって生まれた若い学なのである。」
- (7) 松井と同様の見解として、吉田（1995：3）は単なる社会福祉論は社会福祉理論とはいえないと指摘している。社会福祉においては「〇〇理論」等の呼称が氾濫しており、理論における学問的「禁欲」の必要性を説いている（吉田1995：1）。

- (8)岡田 (1998 : 341) は、パラダイム構築で最も注意すべき問題としてセマンティクス (意味論) をあげている。これは、同じ言葉を用いても文脈で内容が異なり、明確な共通定義の確定を困難にしている状況を踏まえたものといえる。そのため、岡田は「記号」としての用語よりも、「指し示す内容」に即して考える姿勢の重要性を説いている。この点は、抽象的な言葉から理論形成をしなければならない社会科学にとっては宿命的で、特に理論研究においては示唆的である。
- (9)構造機能分析とは、社会システムに特定の目標ないし機能的要件を設定し、この機能的要件の充足に向けて社会システムは制御されるという見地から説明しようとする目的論的分析方法である (松井1982 : 9)。
- (10)孝橋正一 (1962) に代表されるこの立場は、資本主義の矛盾の表れとしての「社会問題 (特に賃金問題)」への対応としての「社会政策」、社会問題から派生してくる二次的な「社会的問題」に対する社会事業という対応関係で社会的諸問題を分析する。よって、社会事業の扱う社会的問題は、社会政策の限界によって生じる社会問題から派生すると見なされているために、社会事業は社会政策に対して「補充的位置」に置かれることになる。ここから社会福祉 (社会事業) の本質を「補充性」として捉えようとするものである。なお、孝橋による社会的方策施設としての社会事業は、社会福祉政策とソーシャルワーク実践を包摂する上位概念とされている。
- (11)松井 (1982 : 9) は、このような分類はについて「従来からの名称を変えたにすぎないのではないか」という反論への応答として、福祉論を「科学的方法論のレベルから再構成」するような観点変更を可能とする点を強調している。
- (12)松井 (1982 : 9) は、社会システムの定常 = 変動一元論について、社会システムの機能的諸要件が一定の許容水準以上で充足され、社会システムが比較的安定を維持している状態 (定常状態) と、許容水準以下での要件充足の結果、社会システムの構造が変動していく側面とを、別個のモデルによって説明するのではなく、一つのモデルによって一元論的に説明することであるとしている (これは構造機能分析の公理的命題)。「構造機能分析に準拠する福祉論」は、機能的要件論の導入が欠如または不徹底であったと松井は指摘している。
- (13)松井 (1982 : 10) は、嶋田啓一郎 (1980) による福祉論ではコンフリクトに注意が向けられていたものの、そこでは一元論的な説明がなされていない点に課題があると述べている。
- (14)松井 (1982 : 11) は、人々の社会的必要の充足を脅かす要因は資本主義における所得分配の不平等問題に尽きるわけではなく、市場で交換されないような公共財 (社会的共通資本) のあり方にも大きく依存していると述べている。
- (15)社会福祉政策は、市場原理とは異なった原理 (平等、公正、必要等) に立ちながら、いいかえれば非市場的な資源配分機構を媒介としながら、問題の緩和・是正を図ることを目的とするところに固有性がある (松井1982 : 12)。
- (16)この詳細は『北星論集』第16~18号に掲載された論文 (「福祉社会学の構想 (I) ~ (III)」) を参照されたい。
- (17)岩崎 (2011 : 5) は理論研究の沈滞化要因について、松井による指摘を踏まえてより具体的に次の3つに整理している。①1990年前後に加速したグランド・セオリーとしてのマルクス主義の衰退とそれに代わる新たなグランド・セオリーの不在、並びにポスト・モダンズムの台頭と理論社会学の停滞。② (社会福祉士等の) 国家資格制度の創設による教育の体制化に伴う影響としての研究活動の体制化。③1980年代以降の福祉改革による福祉サービスの「一般化」「普遍化」により、「中心なき拡散」としての研究テーマの細分化の促進。
- (18)この内容は、松井が1990年に『北星論集』において著した内容が基礎である。
- (19)宮田 (2002 : 135) によると、社会福祉理論研究とは「社会福祉の歴史と理念・原理をふまえて、現代社会における社会福祉の位置づけ、役割、機能を明らかにすることをめざすもの」である。
- (20)松井は、分析・説明の論理として機能分析を採用している点で4つの理論は共通性を見出せると理解していた。
- (21)松井 (1992 : 34-42) は先の4つの理論における「政治的なもの」の位置づけを考察した。

「政治的なるもの」の位置づけとして、竹中理論は「社会的総資本に基盤をおく国家」としたために、社会政策と社会福祉政策の相違に応じて「経済的なるもの」あるいは「社会的なるもの」のいずれかに還元されることになった。孝橋理論は社会福祉(社会事業)の主体としての国家を「経済的なるもの」に還元して説明している。岡村理論は社会福祉の発展を援助原則並びにその発展・変化の契機を「生活者の要求」に求めていることから、そもそも他の理論と比べて社会の構造的脈絡との関連づけは著しく不鮮明である。そのため、社会福祉と「政治的なるもの」との関連について理論的に説明する途が閉ざされてしまった。嶋田理論は「政治的なるもの」の位置づけが不鮮明であるか、あるいは欠如しているという理論的課題を抱えている。

(22)政治・行政システムによる経済システムと価値・規範システムとの調整は、常に順調に機能するという保証はどこにもない。なぜなら、経済システムと価値・規範システムとの関係は、価値・規範システムにおいて規範としての生存権が定着し、生活の平等化に志向すればするほど、両者が互いに内にはらんでいる対立の契機を顕在化させる可能性が増大するからである(松井1992:59)。

(23)その理論的特徴は松井(2002:175)を参照されたい。

(24)このような実践への影響の背景にある変化として松井(2002:206)はつぎのように述べている。「今日、進みつつある社会福祉の領域における非市場原理の後退とそれに代わる市場原理の浸透は、サービス供給組織の性格を公共的な経営体から私的な経営体へと変質させるだけでなく、経営体相互の競争が強まることによって、市場利益社会関係、経済効率性の追求がますます強まることになる。」

(25)「市民型福祉」とは、①中央政府と地方政府の対等・協力関係、②中央政府によるナショナル・ミニマム、③地方政府によるシビル・ミニマムを含めた総合政策の計画・実現から構成される。さらには、多様なサービス供給主体間に対等な協力関係を構築することを意味する(松井2002:211)。

(26)国内の代表的なものに宮本(2008)、田中(2017)等がある。

(27)吉田(1995)によれば、社会福祉理論は経済学・社会学・心理学等々の援助を得て発展したのは事実であるが、社会福祉の内的な三要素(対象・主体・方法)を社会福祉の外部的条件と総合的に把握しなければ「相対的独自性」理論とはいえず、また社会福祉理論ともいえないという。そして次の4つを社会福祉理論の選択基準とした。①論理が一貫して完結していること。ただし、社会福祉のような総合的認識が要求される分野は社会的「幅」が必要である。これを欠くと社会福祉内のみの孤立した理論となり、社会の普遍的承認を得られない。②既成の社会科学に留まらず、社会福祉への内化(対象・主体・方法の三要素を備えていること)がみられること。③社会福祉の現場にも浸透する理論であること。社会福祉は行政に左右されたり、海外のモデルを「流行」と「模倣」で繰り返してきた。理論が現場で出口のない「タコ壺」化したり、行政のよって「通俗化」しないような社会福祉理論が要請される。④自由で客観的批判的立場を堅持していること。立場を持たない社会科学はないとしても、理論より立場先行ではプロパガンダで理論とはいえない。また、岩崎(2011)によれば、「社会福祉とは何か」という問いに答えるのが社会福祉原論であり、それは「社会福祉としてとらえるべき対象を、特定の視点から記述し、そのダイナミズムを明らかにすること、また別の言い方をすれば、社会福祉の政策・運動・実践などの存在意義を明らかにすること」と説明されている。

文献一覧

- ・秋山智久(2000)「第1章 社会福祉原論の構造と性格—岡村・嶋田・孝橋理論の体系性からの考察—」右田紀久恵・秋山智久・中村永司編著『21世紀への架け橋—1 社会福祉の理論と政策』中央法規、1-14。
- ・古川孝順(1994)『社会福祉学序説』有斐閣。
- ・古川孝順(1998)『社会福祉21世紀のパラダイム転換』誠信書房。
- ・古川孝順(2001)「社会福祉学研究的の曲がり角」『社会福祉研究』第82号、鉄道弘済会、82-91。
- ・古川孝順(2002)『社会福祉学』誠信書房。
- ・星野信也(2002)「社会福祉学の失われた半世紀—国際標準化を求めて」『社会福祉研究』第

- 83号, 財団法人鉄道弘済会, 70-75.
- ・ 一番ヶ瀬康子 (1970) 「社会福祉学とは何か—試論として」『思想』第547号, 岩波書店, 38-54.
 - ・ 岩崎晋也 (2011) 「序論 社会福祉原論研究の活性化にむけて」岩田正美監修・岩崎晋也編著『リーディングス日本の社会福祉1 社会福祉とはなにか 理論と展開』日本図書センター, 3-40.
 - ・ 岩田正美 (2007) 「「パラダイム転換」と社会福祉の本質—社会福祉の2つの路線と「制約」をめぐる」『社会福祉研究』第100号, 鉄道弘済会, 19-25.
 - ・ 岩田正美 (2016) 『社会福祉のトボス 新たな社会福祉の解釈を求めて』有斐閣.
 - ・ 孝橋正一 (1962) 『全訂 社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房.
 - ・ 松井二郎 (1978) 「福祉社会学の構想 (I) : 福祉と構造機能分析」『北星論集』第16号, 1-35.
 - ・ 松井二郎 (1979) 「福祉社会学の構想 (II) : 福祉と構造機能分析」『北星論集』第17号, 155-190.
 - ・ 松井二郎 (1980) 「福祉社会学の構想 (III) : 福祉と構造機能分析」『北星論集』第18号, 85-119.
 - ・ 松井二郎 (1982) 「社会福祉理論の体系化をめざして—諸理論の検討—」『社会福祉研究』発刊30号記念特大号, 財団法人鉄道弘済会, 8-13.
 - ・ 松井二郎 (1990) 「転換期における社会福祉理論—機能分析の整理に向けて」『北星論集』第27号, 39-72.
 - ・ 松井二郎 (1992) 『社会福祉理論の再検討』ミネルヴァ書房.
 - ・ 松井二郎 (2002) 「第2章 社会福祉再編期における社会福祉理論の課題」阿部志郎・右田紀久恵・宮田和明・松井二郎編『講座 戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望II 思想と理論』ドメス出版, 159-217.
 - ・ 松本英孝 (2000) 「第2章 社会福祉理論における学問的基盤について」右田紀久恵・秋山智久・中村永司編著『21世紀への架け橋—1 社会福祉の理論と政策』中央法規, 15-28.
 - ・ 三浦文夫 (1974a) 「第1章 序論 社会保障と社会福祉」三浦文夫編『社会学講座15 社会福祉論』東京大学出版会, 1-17.
 - ・ 三浦文夫 (1974b) 「第2章 社会福祉論の課題」三浦文夫編『社会学講座15 社会福祉論』東京大学出版会, 19-42.
 - ・ 宮本太郎 (2008) 『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣.
 - ・ 宮田和明 (1996) 『現代日本社会福祉政策論』ミネルヴァ書房.
 - ・ 宮田和明 (2002) 「第1章 戦後社会福祉理論の形成と展開」阿部志郎・右田紀久恵・宮田和明・松井二郎編『講座 戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望II 思想と理論』ドメス出版, 135-158.
 - ・ 岡村重夫 (1958) 『全訂 社会福祉学総論』柴田書店.
 - ・ 岡田藤太郎 (1998) 『社会福祉学汎論 ソーシャル・ポリシーとソーシャルワーク』相川書房.
 - ・ 真田 是 (1994) 『現代の社会福祉理論—構造と論点』労働旬報社.
 - ・ 真田是編 (2005) 『戦後日本社会福祉論争 (オンデマンド復刻版)』法律文化社.
 - ・ 嶋田啓一郎 (1980) 『社会福祉体系論』ミネルヴァ書房.
 - ・ 竹中勝男 (1950) 『社会福祉研究』関書院.
 - ・ 田中治和 (1998) 「第3章 戦後社会福祉理論の系譜」濱野一郎・遠藤興一編著『社会福祉の原理と思想』岩崎学術出版社, 39-55.
 - ・ T.クーン著, 中山 茂翻訳 (1971) 『科学革命の構造』みすず書房.
 - ・ 田中拓道 (2017) 『福祉政治史 格差に抗するデモクラシー』勁草書房.
 - ・ 吉田久一 (1995) 『日本社会福祉理論史』勁草書房.

